

八頭町長 吉田英人 様

八頭町監査委員 丸山長智

八頭町監査委員 中村美鈴

令和2年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度八頭町一般会計
- (2) 令和2年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 令和2年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 令和2年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 令和2年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 令和2年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 令和2年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 令和2年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 令和2年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 令和2年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 令和2年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 令和2年度八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (13) 令和2年度八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (14) 令和2年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 令和2年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	19,694,716,519 円
歳出	18,569,215,808 円
差引	1,125,500,711 円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(令和3年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	13,455,333,003 円	12,646,365,525 円	808,967,478 円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14会計合算)	6,239,383,516 円	5,922,850,283 円	316,533,233 円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	19,694,716,519 円	18,569,215,808 円	1,125,500,711 円	

2 審査の期間 令和3年7月6日から8月2日までの内7日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月6日(火)	10:00~11:30	会計管理者総括説明	
	13:30~14:20	人権推進課	
	14:25~14:50	男女共同参画センター	
	14:50~15:30	農業委員会事務局	
7月8日(木)	9:00~9:55	税務課	
	10:00~11:45	地籍調査課	
	13:30~14:55	企画課	
7月14日(水)	9:00~9:50	建設課	
	10:05~11:10	上下水道課	
	13:25~15:40	町民課	
7月16日(金)	9:10~10:50	福祉課	
	11:05~11:20	議会事務局	
	13:25~15:45	保健課	
7月27日(火)	9:00~10:35	教育委員会事務局	
	13:30~15:40	産業観光課	
7月30日(金)	13:25~15:40	総務課	
8月2日(月)	8:55~10:40	総務課(財政指標審査・財務書類)	

3 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・中村美鈴 監査委員事務局 会計管理者、各課長他

## 5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認める。

### 2 決算審査の概要及び意見

#### (1) 総括

令和2年度は「第2次八頭町総合計画（後期基本計画）」の初年度にあたり、仕上げの新たなまちづくりに踏み出した。

2年度に執行された主なものは、コロナ禍の中で、①住民が主役のまちづくりとして「第4次八頭町男女参画プラン」の策定、②やすらぎと生きがいのあるまちづくりとして「まちづくり委員会」の未設置地区の早期立ち上げ、③学校教育の充実として「タブレット・デジタル教材」の活用などである。

- 全会計歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおり、最終予算額は一般会計 14,314,391 千円、特別会計 6,503,619 千円、合計 20,818,010 千円で、当初予算額 16,898,311 千円に対して 23.20% と大幅な増加となっている。

一般会計決算額の増加要因は、新型コロナウイルス感染症関連の特定定額給付補助金 1,683,118 千円を含めたコロナ関連の国庫補助金が大きく寄与している。

(表2)一般会計・特別会計決算収支表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	13,455,333,003	6,239,383,516	19,694,716,519
歳出総額	②	12,646,365,525	5,922,850,283	18,569,215,808
形式収支	③=①-②	808,967,478	316,533,233	1,125,500,711
翌年度へ繰り越すべき財源	④	107,612,000	3,767,000	111,379,000
実質収支	⑤=③-④	701,355,478	312,766,233	1,014,121,711
前年度実質収支	⑥	588,336,961	353,601,833	941,938,794
単年度収支	⑦=⑤-⑥	113,018,517	△ 40,835,600	72,182,917

○ 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が 1,125,500 千円の黒字を計上しており、翌年度への繰り越すべき財源 111,379 千円を差し引きした実質収支は 1,014,121 千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 72,182 千円の黒字となっている。

決算規模でみると、歳入総額は 19,694,716 千円であり、前年度（17,527,275 千円）に比べ 12.37%の増、歳出総額は 18,569,215 千円であり、前年度（16,474,797 千円）に比べ 12.71%の増となっている。（別紙資料①）

これを会計別にみると、一般会計の歳入総額は 13,455,333 千円、前年度（11,466,112 千円）に比べ 17.35%増加しており、その要因は国庫支出金が 2,125,955 千円増加（+198.50%）したことである。歳出総額は 12,646,365 千円で、前年度（10,784,957 千円）に比べ 17.26%増加しており、その大きな要因は民生費が 1,771,254 千円増加（+54.22%）したことなどである。翌年度へ繰り越すべき財源は 107,612 千円である。（別紙資料①、②、②-1）

特別会計の歳入総額は 6,239,383 千円で、前年度（6,061,163 千円）に比べ 2.94%増、歳出総額は 5,922,850 千円で、前年度（5,689,839 千円）に比べ 4.10%の増となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 3,767 千円である。（別紙資料①、③、③-1）

○ 普通会計の歳入総額は 13,450,624 千円で、前年度（11,460,883 千円）に比べ 17.36%増加し、自主財源をみると 2,466,129 千円で自主財源比率は 18.3%、前年度（2,727,538 千円で 23.8%）に比べ 5.5 ポイント下降している。（別紙資料④）

歳出総額は 12,639,152 千円で、前年度（10,776,215 千円）に比べ 17.29%増加している。（別紙資料⑤）

○ 全基金の残高は 6,917,726 千円で、ふるさと活性化基金に 27,904 千円のほか、森林環境譲与税基金に 11,800 千円などの積み増しに加え、新たに新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に 20,865 千円積み立てたことから、前年度に比べ 85,932 千円増加している。（別紙資料⑦）

令和 2 年度末現在の人口は 16,637 人で、町民一人当たりの全基金の残高は 415 千円で、前年度（407 千円）に比べ 8 千円増加している。

○ 地方債の残高は、全会計総額 17,636,593 千円で前年度 (17,961,012 千円) に比べ 324,419 千円減少している。町民一人当たりの残高は 1,060 千円で、前年度 (1,069 千円) に比べ 9 千円減少している。(別紙資料⑧)

一般会計の地方債は 12,147,685 千円で、前年度 (12,005,238 千円) に比べ 142,447 千円増加している。一方、特別会計の地方債は 5,488,908 千円で、前年度 (5,955,774 千円) に比べ 466,866 千円減少している。

○ 収入未済額は全会計総額 431,542 千円で、前年度に比べ 70,983 千円減少 (△14.13%) している。(別紙資料⑨-1)

一般会計では、前年度に比べ 41,146 千円減 (△29.80%)、国民健康保険特別会計は 12,777 千円減 (△14.06%)、簡易水道特別会計は 2,492 千円減 (△8.15%)、住宅資金特別会計は 3,999 千円減 (△3.46%)、公共下水道特別会計は 2,728 千円減 (△14.13%)、農業集落排水特別会計は 1,168 千円減 (△4.59%)、介護保険特別会計は 6,672 千円減 (△8.07%) と全ての会計で減少している。

○ 債務負担行為で、令和 3 年度以降の支出予定額は 89,119 千円である。(別紙資料⑩)

○ 財政の諸比率は、財政力指数 (3 か年平均) は 0.233 で前年度比 0.004 ポイント高くなり、經常収支比率も前年度比 3.9 ポイント高い 92.6% となり、初めて 90% 台まで上昇した。(別紙資料⑬)

決算審査の概要は以上のとおりである。

## (2) 審査意見

以下の項目について審査意見を述べる。

### ① 事業の執行状況について

2 年度は、全国的に猛威を振るった新型コロナウイルス禍の中で三密が避けられず中止や延期した事業を除いては概ね順調に執行されている。

なお、予定外に発生した新型コロナウイルス感染症予防対策関連業務については、ほぼ予定どおり処理されている。

### ② 町税の徴収状況について

町税は口座振込のほか、コンビニ収納など多種多様な決済手段を取り入れた効果もあり、現年分の徴収率はアップしている。また、徴収専門員による滞納繰越分の徴収率は総じてアップしている。今後も引き続き徴収率アップに努められたい。

### ③ 収入未済金と不納欠損処分について

収入未済金は、全会計で 431,542 千円計上しており、一般会計では 96,934 千円で固定資産税が 48.7% を占めている。特別会計は 334,607 千円を計上し、住宅資金貸付金が 33.4% を占めている。回収可能な収入未済額については、引き続き収納に努められたい。

不納欠損処分は、全会計で 19,546 千円計上しており、一般会計では固定資産税を中心に 9,559 千円、特別会計では国民健康保険税を中心に 9,986 千円計上している。収入見込が全くない滞納金については、引き続き的確な執行管理に努められたい。

④ 地籍調査事業について

平成26年度第6次中間見直し時点においては、事業完了見込みが令和16年度の予定であったが、山地の調査については、令和2年度第7次計画において全国自治体の先陣を切って一筆地調査委託業務を「現地調査方式」から机上調査が可能な「衛星リモートセンシング技術を用いた調査方式」に切り替えた結果、スピーディーな調査が可能となったことに伴い、事業期間が約8年短縮でき、令和8年度には地籍調査業務が完了する見込みが立っているようである。

計画では、地籍調査経費も単年度で億単位の削減が見込まれるなど、業務の大幅な効率化と多額の財政負担の軽減という相乗効果のある画期的な取り組みを実践しており、全国の自治体からも注目を集めており、計画どおり調査業務を進められたい。

⑤ 若桜鉄道について

若桜鉄道の普通旅客、通勤旅客、通学旅客の利用者数をみると、令和2年度では36.6万人であり、ピーク時である21年前の平成11年度の67.1千人より54.5%まで年々減少している状況にある。

近年、地域創生事業として観光列車3台整備、行き違い施設の整備、駅舎の改修などの設備投資を次々に行い、線路周辺の環境美化活動も行っているほか、毎期、若桜鉄道対策費として多額の保守管理業務委託料を負担し続けている。

若桜鉄道利用者が減少してきた大きな要因は、平成20年当時に若桜線存続に向けた運動を行っていた八頭町及び若桜町の住民の方々を含め、列車利用よりは便利な自家用車利用に切り替えたほか、若桜鉄道については存続できたことで満足されているようにも思われる。

観光客利用者の増加を期待して、地方創生事業を利用した様々な設備投資をしているものの、八頭町及び若桜町には単独で大きな目玉となる観光地もなく、散在している観光地と若桜鉄道はアクセス面でも不自由さがあり、列車利用の観光客の大幅な増加は期待薄と思われる。

地域創生事業で投資した設備を無駄にしないためにも、まず当面は、地域住民の利用者数を増やすための施策を実施されることを期待するものである。

⑥ 指摘事項について

令和2年度決算審査において指摘事項はなかった。

(3) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増(△)減額	増減率
歳入総額	①	13,450,624	11,460,883	1,989,741	17.36
歳出総額	②	12,639,152	10,776,215	1,862,937	17.29
形式収支	③=①-②	811,472	684,668	126,804	18.52
翌年度へ繰り越すべき財源	④	107,612	92,818	14,794	15.94
実質収支	⑤=③-④	703,860	591,850	112,010	18.93
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	⑥	112,010	40,574	71,436	176.06
経常収支比率		92.6	88.7		
実質収支比率		10.4	9.0		
実質公債費比率		9.4	9.3		

○ 普通会計の歳入総額は13,450,624千円で、前年度に比較して1,989,741千円増加(+17.36%)している。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で国庫支出金が2,125,148千円増加(+198.22%)、町債が336,685千円増加(+35.41%)、地方交付税が65,783千円増加(+1.31%)しているものの、県支出金が303,823千円減少(△23.90%)、繰越金が191,293千円減少(△21.84%)している。

自主財源を見ると2,466,129千円で前年度(2,727,538千円)に比べ261,409千円減少(△9.58%)し、自主財源比率は18.3%と5.5ポイント低下している。

○ 歳出総額は12,639,152千円で、前年度に比較して1,862,937千円増加(+17.29%)している。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で災害復旧事業費が311,560千円減少(△100.00%)、物件費が180,345千円減少(△9.47%)、普通建設事業費が150,016千円減少(△9.51%)しているものの、補助費等が1,894,148千円増加(+178.75%)している。

これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、別紙資料⑩のとおり義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は4,741,510千円で構成比37.5%、投資的経費(普通建設事業等)は1,427,950千円で構成比11.3%、その他経費(物件費、補助費、繰出金等)は6,469,692千円で構成比51.2%である。

○ 歳入歳出差引額(形式収支)は別紙資料⑥のとおり811,472千円であり、このうち翌年度への繰越財源107,612千円を差し引いた実質収支は703,860千円の黒字。さらに前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は112,010千円の黒字となり、積立金(財政調整基金)の積み増しが2,510千円あったことから、実質単年度収支は114,520千円の黒字に転じている。

○ 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は別紙資料⑬のとおり、92.6%で前年度より3.9ポイント高くなり、財政指標の要注意値(80%)を大幅に超えた数値となっているが、会計年度任用職員制度の導入に伴う計上科目の変更(物件費⇒人件費)によるものと考えられる。率的に見ると財政の硬直化が懸念される水準ではあるが、全国的に要注意値より高い団体が多く、一概には財政が硬直化していると判断できないとの見方もあり、類似団体の水準を注視しておく必要がある。

また、実質収支比率は10.4%と適正な範囲(3~5%)より高く、平成23年度以降適正な範囲を超えて推移している。その要因としては、歳出の不用額が835,523千円と多額であることも少なからず影響している。黒字が継続していることから財政運営は健全であると言えるものの、不用額の財源を有効に活用することが望まれる。

実質公債費比率は別紙資料⑬のとおり、9.4%で0.1ポイント上昇している。

今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図りたい。

○ 普通会計の積立金については、別紙資料⑦のとおり、ふるさと活性化基金27,904千円、森林環境譲与税基金11,800千円、住宅資金健全化基金4,300千円などを積み増したほか、新たに新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金20,865千円を積み立てた結果、残高は6,516,617千円となり、前年度に比較して68,979千円増額となっている。

○ 普通会計の地方債残高については別紙資料⑧のとおり、現在高が12,148,656千円(一般会計分12,147,685千円、住宅資金特別会計分970千円)となり、前年度に比較して140,893千円増加している。

- 普通会計の不納欠損額は別紙資料⑨のとおり、町税で9,559千円処理しており、引き続き的確な執行管理を求めたい。

(4) 会計別審査意見総括 (会計別執行状況)

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町税

予算現額1,293,152千円に対し、収入済額は1,358,591千円であり、前年度と比較して24,890千円増(+1.87%)となっている。歳入に占める割合は10.09%である。

町税は9,559千円の不納欠損処分が行われ、収入未済額は61,635千円と前年度より13,815千円減少している。なお、収入未済額の中には新型コロナウイルスの影響により、1年間徴収猶予の特例制度を利用した事案1社(法人税573千円、固定資産税4,141千円)が含まれている。

また、滞納繰越額についてみると、調定額75,499千円に対し、収入済額は15,370千円で徴収率は20.36%(前年度17.79%)と上昇しており、滞納額も徴収専門員の配置効果もあって減少してきている。引き続き納税意識を高めるとともに、滞納額の減少に一層努力されたい。

(表4) 款1 町税

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		1,293,152,000	1,429,786,771	1,358,591,890	9,559,254	61,635,627	65,439,890	105.06
令和元年度		1,271,370,000	1,411,673,784	1,333,701,718	2,520,792	75,451,274	62,331,718	104.90
比較 増(△)減	額	21,782,000	18,112,987	24,890,172	7,038,462	△ 13,815,647	3,108,172	
	率	1.71	1.28	1.87	279.22	△ 18.31		

(表4-1) 町税収入推移表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年 伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	595,835,271	45.31	604,593,075	45.33	608,327,423	44.78	0.62
1. 個人	552,304,444		560,209,875		562,528,523		0.41
2. 法人	43,530,827		44,383,200		45,798,900		3.19
2. 固定資産税	569,619,430	43.32	576,642,138	43.24	595,511,303	43.83	3.27
1. 固定資産税	566,834,130		573,934,538		583,603,203		1.68
2. 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	2,785,300		2,707,600		11,908,100		339.80
3. 軽自動車税	65,645,720	4.99	68,177,950	5.11	71,654,399	5.27	5.10
4. 町たばこ税	83,879,992	6.38	84,288,555	6.32	83,098,765	6.12	△1.41
合 計	1,314,980,413		1,333,701,718		1,358,591,890		1.87



(表4-2) 町税不納欠損額の推移

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年増減額	対前年 伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1. 町民税	1,343,133	23.26	980,676	38.90	957,434	10.01	△ 23,242	△ 2.37
1. 個人	943,133		889,076		950,961		61,885	6.96
2. 法人	400,000		91,600		6,473		△ 85,127	△ 92.93
2. 固定資産税	4,197,700	72.70	1,377,630	54.65	8,522,620	89.16	7,144,990	518.64
3. 軽自動車税	233,500	4.04	162,486	6.45	79,200	0.83	△ 83,286	△ 51.26
合 計	5,774,333		2,520,792		9,559,254		7,038,462	279.22

## 第2款 地方譲与税

予算現額 104,265 千円に対し、収入済額は 101,501 千円であり、前年度と比較して 14,033 千円増 (+16.04%) となっている。

(表5) 款2 地方譲与税

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度	104,265,000	101,501,000	101,501,000	0	0	△ 2,764,000	97.35
令和元年度	88,013,000	87,467,007	87,467,007	0	0	△ 545,993	99.38
比較額	16,252,000	14,033,993	14,033,993	0	0	△ 2,218,007	
増△減率	18.47	16.04	16.04				

## 第3款 利子割交付金

予算現額 1,820 千円に対し、収入済額は 1,730 千円であり、前年度と比較して 93 千円減 (△ 5.10%) となっている。

(表6) 款3 利子割交付金

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度	1,820,000	1,730,000	1,730,000	0	0	△ 90,000	95.05
令和元年度	1,754,000	1,823,000	1,823,000	0	0	69,000	103.93
比較額	66,000	△ 93,000	△ 93,000	0	0	△ 159,000	
増△減率	3.76	△ 5.10	△ 5.10				

第4款 配当割交付金

予算現額6,354千円に対し、収入済額は5,636千円であり、前年度と比較して819千円減(△12.69%)となっている。

(表7) 款4 配当割交付金

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		6,354,000	5,636,000	5,636,000	0	0	△ 718,000	88.70
令和元年度		6,257,000	6,455,000	6,455,000	0	0	198,000	103.16
比較	額	97,000	△ 819,000	△ 819,000	0	0	△ 916,000	
増△減	率	1.55	△ 12.69	△ 12.69				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額6,142千円に対し、収入済額は6,207千円であり、前年度と比較して1,688千円増(+37.35%)となっている。

(表8) 款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		6,142,000	6,207,000	6,207,000	0	0	65,000	101.06
令和元年度		5,415,000	4,519,000	4,519,000	0	0	△ 896,000	83.45
比較	額	727,000	1,688,000	1,688,000	0	0	961,000	
増△減	率	13.43	37.35	37.35				

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,502千円に対し、収入済額は1,881千円であり、前年度と比較して37千円減(△1.95%)となっている。

(表9) 款6 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		1,502,000	1,881,075	1,881,075	0	0	379,075	125.24
令和元年度		1,840,000	1,918,525	1,918,525	0	0	78,525	104.27
比較	額	△ 338,000	△ 37,450	△ 37,450	0	0	300,550	
増△減	率	△ 18.37	△ 1.95	△ 1.95				

第7款 地方消費税交付金

予算現額 321,955 千円に対し、収入済額は 322,448 千円であり、前年度と比較して 65,554 千円増 (+25.52%) となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度	321,955,000	322,448,000	322,448,000	0	0	493,000	100.15
令和元年度	256,894,000	256,894,000	256,894,000	0	0	0	100.00
比較額	65,061,000	65,554,000	65,554,000	0	0	493,000	
増(△)減率	25.33	25.52	25.52				

第8款 自動車税環境性能割交付金

予算現額 5,594 千円に対し、収入済額は 5,853 千円であり、前年度と比較して 3,452 千円増 (+143.77%) となっている。

税制改正により、自動車取得税交付金から移行された交付金である。

(表11) 款8 自動車税環境性能割交付金 (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度	5,594,000	5,853,000	5,853,000	0	0	259,000	104.63
令和元年度	2,403,000	2,401,000	2,401,000	0	0	△2,000	99.92
比較額	3,191,000	3,452,000	3,452,000	0	0	261,000	
増(△)減率	132.79	143.77	143.77				

第9款 法人事業税交付金

予算現額 3,077 千円に対し、収入済額は 3,079 千円であり、税制改正に伴い今年度創設された交付金である。

(表12) 款9 法人事業税交付金(新) (単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度	3,077,000	3,079,000	3,079,000	0	0	2,000	100.06
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0.00
比較額	3,077,000	3,079,000	3,079,000	0	0	2,000	
増(△)減率	皆増	皆増	皆増				

第10款 地方特例交付金

予算現額と収入済額は同額の 11,305 千円である。前年度と比較して 48,860 千円減 (△81.21%) となっている。

(表13) 款10 地方特例交付金

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		11,305,000	11,305,000	11,305,000	0	0	0	100.00
令和元年度		60,165,000	60,165,000	60,165,000	0	0	0	100.00
比較 増△減	額	△ 48,860,000	△ 48,860,000	△ 48,860,000	0	0	0	
	率	△ 81.21	△ 81.21	△ 81.21				

第11款 地方交付税

予算現額5,054,233千円に対し、収入済額は5,071,371千円であり、前年度と比較して65,783千円増 (+1.31%) となっている。歳入に占める割合は37.69%である。

(表14) 款11 地方交付税

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		5,054,233,000	5,071,371,000	5,071,371,000	0	0	17,138,000	100.34
令和元年度		5,020,485,000	5,005,588,000	5,005,588,000	0	0	△14,897,000	99.70
比較 増△減	額	33,748,000	65,783,000	65,783,000	0	0	32,035,000	
	率	0.67	1.31	1.31				

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,026千円に対し、収入済額1,017千円であり、前年度と比較して8千円増(+0.79%) となっている。

(表15) 款12 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		1,026,000	1,017,000	1,017,000	0	0	△ 9,000	99.12
令和元年度		988,000	1,009,000	1,009,000	0	0	21,000	102.13
比較 増△減	額	38,000	8,000	8,000	0	0	△ 30,000	
	率	3.85	0.79	0.79				

第13款 分担金及び負担金

予算現額 31,121 千円に対し、収入済額 30,183 千円であり、前年度と比較して 15,831 千円減 (△34.41%) となっている。

(表16) 款13 分担金及び負担金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		31,121,000	30,183,260	30,183,260	0	0	△ 937,740	96.99
令和元年度		47,725,000	46,015,006	46,015,006	0	0	△ 1,709,994	96.42
比較	額	△ 16,604,000	△ 15,831,746	△ 15,831,746	0	0	772,254	
増(△)減	率	△ 34.79	△ 34.41	△ 34.41				

第14款 使用料及び手数料

予算現額 66,770 千円に対し、収入済額は 69,836 千円であり、前年度と比較して 630 千円減 (△0.90%) となっている。

なお、町営住宅使用料に 32,388 千円 (うち滞納繰越分 29,991 千円) の収入未済額がある。現年度分の徴収率は 92.06% (前年比+1.69%) と上昇しているものの、徴収率が低迷していることから滞納繰越額は前年比 999 千円増加している。滞納繰越額を減少させるために現年分の徴収強化を図られたい。

(表17) 款14 使用料及び手数料 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		66,770,000	102,225,621	69,836,785	0	32,388,836	3,066,785	104.59
令和元年度		67,146,000	103,723,066	70,467,672	0	33,255,394	3,321,672	104.95
比較	額	△ 376,000	△ 1,497,445	△ 630,887	0	△ 866,558	△ 254,887	
増(△)減	率	△ 0.56	△ 1.44	△ 0.90		△ 2.61		

第15款 国庫支出金

予算現額 3,576,968 千円に対し、収入済額は 3,196,974 千円であり、前年度と比較して 2,125,955 千円増 (+198.50%) と約3倍の増収となっている。

主な増加要因としては、民生費関係の特別定額給付金事業補助金 1,683,118 千円のほか、総務費関係の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 463,365 千円が新たに交付されたことによる。

(表18) 款15 国庫支出金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		3,576,968,000	3,196,974,066	3,196,974,066	0	0	△ 379,993,934	89.38
令和元年度		1,283,579,000	1,071,018,486	1,071,018,486	0	0	△ 212,560,514	83.44
比較	額	2,293,389,000	2,125,955,580	2,125,955,580	0	0	△ 167,433,420	
増(△)減	率	178.67	198.50	198.50				

### 第16款 県支出金

予算現額 1,112,551 千円に対し、収入済額は 959,504 千円であり、前年度と比較して 310,404 千円減 (△24.44%) となっている。

(表19) 款16 県支出金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		1,112,551,000	959,504,602	959,504,602	0	0	△ 153,046,398	86.24
令和元年度		1,277,434,000	1,269,909,368	1,269,909,368	0	0	△ 7,524,632	99.41
比較	額	△ 164,883,000	△ 310,404,766	△ 310,404,766	0	0	△ 145,521,766	
増△減	率	△ 12.91	△ 24.44	△ 24.44				

### 第17款 財産収入

予算現額 38,649 千円に対し、収入済額 40,246 千円であり、前年度と比較して 2,380 千円増 (+6.29%) となっている。その主なものは財産貸付収入 34,483 千円である。

(表20) 款17 財産収入 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		38,649,000	40,246,753	40,246,753	0	0	1,597,753	104.13
令和元年度		35,843,000	37,866,207	37,866,207	0	0	2,023,207	105.64
比較	額	2,806,000	2,380,546	2,380,546	0	0	△ 425,454	
増△減	率	7.83	6.29	6.29				

### 第18款 寄附金

予算現額 68,749 千円に対し、収入済額は 72,071 千円であり、前年度と比較して 13,945 千円増 (+23.99%) となっている。その主なものはふるさと納税 69,911 千円である。

(表21) 款18 寄附金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		68,749,000	72,071,755	72,071,755	0	0	3,322,755	104.83
令和元年度		56,758,000	58,126,107	58,126,107	0	0	1,368,107	102.41
比較	額	11,991,000	13,945,648	13,945,648	0	0	1,954,648	
増△減	率	21.13	23.99	23.99				

### 第19款 繰入金

予算現額 60,014 千円に対し、収入済額は 60,013 千円であり、前年度と比較して 75,694 千円減 (△55.78%) となっている。その主なものは基金繰入金 41,600 千円である。

(表22) 款19 繰入金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		60,014,000	60,013,000	60,013,000	0	0	△ 1,000	100.00
令和元年度		135,708,000	135,707,000	135,707,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較	額	△ 75,694,000	△ 75,694,000	△ 75,694,000	0	0	0	
増△減	率	△ 55.78	△ 55.78	△ 55.78				

### 第20款 繰越金

前年度繰越金 681,154 千円を収入。この内 92,818 千円は一般財源である。

(表23) 款20 繰越金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		681,154,000	681,154,961	681,154,961	0	0	961	100.00
令和元年度		874,309,000	874,309,950	874,309,950	0	0	950	100.00
比較	額	△ 193,155,000	△ 193,154,989	△ 193,154,989	0	0	11	
増△減	率	△ 22.09	△ 22.09	△ 22.09				

### 第21款 諸収入

予算現額 137,632 千円に対し、収入済額は 167,142 千円であり、前年度と比較して 12,061 千円減 (△6.73%) となっている。

(表24) 款21 諸収入 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		137,632,000	170,052,768	167,142,856	0	2,909,912	29,510,856	121.44
令和元年度		220,019,000	208,577,885	179,203,936		29,373,949	△ 40,815,064	81.45
比較	額	△ 82,387,000	△ 38,525,117	△ 12,061,080	0	△ 26,464,037	70,325,920	
増△減	率	△ 37.45	△ 18.47	△ 6.73				

第22款 町債

予算現額 1,730,358 千円に対し、収入済額は 1,287,585 千円であり、前年度と比較して 336,685 千円増 (+35.41%)となっている。

なお、地方債の令和2年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり 12,147,685 千円である。

増額となった主な要因は、衛生債（可燃物処理施設整備事業債）195,200 千円である。

(表25) 款22 町債 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和2年度		1,730,358,000	1,287,585,000	1,287,585,000	0	0	△ 442,773,000	74.41
令和元年度		1,376,900,000	950,900,000	950,900,000	0	0	△ 426,000,000	69.06
比較 増△減	額	353,458,000	336,685,000	336,685,000	0	0	△ 16,773,000	
	率	25.67	35.41	35.41				



【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額 94,546 千円に対して支出済額は 93,617 千円であり、前年度と比較して 2,067 千円減 (△2.16%) となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		94,546,000	93,617,342	0	928,658	99.02
令和元年度		96,791,000	95,685,239	0	1,105,761	98.86
比較 増(△)減	額	△ 2,245,000	△ 2,067,897	0	△ 177,103	
	率	△ 2.32	△ 2.16		△ 16.02	

第2款 総務費

予算現額 1,871,379 千円に対して支出済額は 1,732,003 千円であり、前年度と比較して 145,116 千円増 (+9.14%) となっている。

主なものは、新型コロナウイルス感染症対策費 444,046 千円、若桜鉄道対策費 170,044 千円、情報政策事業費 102,428 千円である。

基金費では主に、ふるさと活性化基金 27,904 千円、森林環境譲与税基金 11,800 千円などを積み増したほか、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金 20,865 千円を新規で積立てている。

新型コロナウイルス感染症対策事業 13,488 千円、電算システム一般管理費 9,012 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,871,379,000	1,732,003,991	22,500,000	116,875,009	92.55
令和元年度		1,704,152,000	1,586,887,523	30,000,000	87,264,477	93.12
比較 増(△)減	額	167,227,000	145,116,468	△ 7,500,000	29,610,532	
	率	9.81	9.14		33.93	

### 第3款 民生費

予算現額 5,137,348 千円に対して支出済額は 5,038,235 千円であり、前年度と比較して 1,771,254 千円増 (+54.22%) となっている。

主なものは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策の一つである特別給付金事業 1,683,065 千円、自立支援制度事業費 463,254 千円、介護保険特別会計繰出金 390,156 千円、保育所運営費 269,012 千円、児童手当給付事業(子ども手当給付事業) 217,540 千円、後期高齢者医療総務費 216,903 千円、国保会計繰出金 176,278 千円、生活保護扶助費 159,357 千円である。

(表28) 款3 民生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		5,137,348,000	5,038,235,008	0	99,112,992	98.07
令和元年度		3,370,845,000	3,266,980,752	6,000,000	97,864,248	96.92
比較 増(△)減	額	1,766,503,000	1,771,254,256	△ 6,000,000	1,248,744	
	率	52.41	54.22		1.28	

### 第4款 衛生費

予算現額 818,423 千円に対して支出済額は 748,660 千円であり、前年度と比較して 123,523 千円増 (+19.76%) となっている。

主なものは、ごみ処理費 424,744 千円、予防接種事業 56,240 千円、長寿健康増進事業費 44,930 千円、保健センター運営費 44,332 千円、簡易水道会計繰出金 33,000 千円である。

(表29) 款4 衛生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		818,423,000	748,660,192	53,054,000	16,708,808	91.48
令和元年度		641,148,000	625,137,032	0	16,010,968	97.50
比較 増(△)減	額	177,275,000	123,523,160	53,054,000	697,840	
	率	27.65	19.76		4.36	

### 第5款 農林水産業費

予算現額 1,668,830 千円に対して支出済額は 1,402,271 千円であり、前年度と比較して 33,948 千円増 (+2.48%) となっている。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金 470,000 千円、地籍調査事業費 213,355 千円、多面的機能支払交付金事業 85,947 千円、野生鳥獣被害防止事業費 68,120 千円である。

道の駅に地域おこし協力隊を 1 名配属し、施設改修工事の効果の期待や決済方式の多様化などによる収益アップに努めた。

地籍調査事業費 167,700 千円、農業農村整備事業 28,545 千円、県営林道嶽山線開設事業 15,892 千円、がんばる農家プラン事業 10,500 千円、雪害園芸施設等復旧対策事業 4,684 千円が明許繰越されている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,668,830,000	1,402,271,111	227,321,000	39,237,889	84.03
令和元年度		1,430,331,000	1,368,322,664	34,763,000	27,245,336	95.66
比較 増(△)減	額	238,499,000	33,948,447	192,558,000	11,992,553	
	率	16.67	2.48		44.02	

### 第6款 商工費

予算現額 61,438 千円に対して支出済額は 50,020 千円であり、前年度と比較して 81,951 千円減 (△62.10%) となっている。

主なものは商工振興総務費 19,417 千円、観光協会補助金 11,959 千円である。

(表31) 款6 商工費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		61,438,000	50,020,981	0	11,417,019	81.42
令和元年度		142,856,000	131,972,827	0	10,883,173	92.38
比較 増(△)減	額	△ 81,418,000	△ 81,951,846	0	533,846	
	率	△ 56.99	△ 62.10		4.91	

第7款 土木費

予算現額 1,120,648 千円に対して支出済額は 739,081 千円であり、前年度と比較して 74,573 千円増 (+11.22%) となっている。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金 228,000 千円、町道大江志子部線改良事業 94,213 千円、除雪対策費 61,312 千円、公園整備事業 37,380 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 30,571 千円、道路橋梁維持費 30,233 千円である。

町道大江志子部線改良事業など町道改良事業 6 路線 227,531 千円、市場大橋改良事業など橋梁改良事業 4 橋 87,564 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 12,708 千円が明許繰越されている。

(表32) 款7 土木費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,120,648,000	739,081,879	327,803,000	53,763,121	65.95
令和元年度		863,383,000	664,508,582	173,241,000	25,633,418	76.97
比較 増(△)減	額	257,265,000	74,573,297	154,562,000	28,129,703	
	率	29.80	11.22		109.74	

第8款 消防費

予算現額 384,539 千円に対して支出済額は 376,504 千円であり、前年度と比較して 48,185 千円減 (△11.35%) となっている。

非常備消防費は 93,550 千円で消防団運営費 48,060 千円が支出されている。

常備消防費は、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 280,744 千円が支出されている。

(表33) 款8 消防費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		384,539,000	376,504,952	0	8,034,048	97.91
令和元年度		433,405,000	424,690,074	0	8,714,926	97.99
比較 増(△)減	額	△ 48,866,000	△ 48,185,122	0	△ 680,878	
	率	△ 11.27	△ 11.35		△ 7.81	

### 第9款 教育費

予算現額 1,698,152 千円に対して支出済額は 1,264,584 千円であり、前年度と比較して 169,592 千円増 (+15.49%) となっている。

主なものは、小学校管理運営費 351,428 千円、小学校及び中学校コンピューター経費 141,933 千円、中学校管理運営費 122,848 千円、給食センター管理運営費 56,048 円、スクールバス管理運営費 54,954 千円である。

学校管理費のうち小学校改修事業費 190,425 千円が3か年継続事業の初年度事業分の全額を継続費逐次繰越としているほか、小中学校管理運営費 11,399 千円が明許繰越されている。

教育費における不用額は 231,743 千円と一般会計全体の不用額の 27.7% を占めているが、うち 183,912 千円は減額補正を行うことができない前年度繰越金の不用額を含んでいることが要因である。

(表34) 款9 教育費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,698,152,000	1,264,584,314	201,824,000	231,743,686	74.47
令和元年度		1,672,269,000	1,094,991,682	466,480,000	110,797,318	65.48
比較 増(△)減	額	25,883,000	169,592,632	△ 264,656,000	120,946,368	
	率	1.55	15.49		109.16	

### 第10款 災害復旧費

予算現額 3,000 千円に対して、支出済額は 0 円である。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		3,000	0	0	3,000	0.00
令和元年度		340,284,000	311,559,931	0	28,724,069	91.56
比較 増(△)減	額	△ 340,281,000	△ 311,559,931	0	△ 28,721,069	
	率	△ 100.00	△ 100.00		△ 99.99	

### 第11款 公債費

予算現額 1,204,751 千円に対して支出済額は 1,201,385 千円である。

うち起債元金償還額 1,145,137 千円である。

(表36) 款11 公債費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		1,204,751,000	1,201,385,755	0	3,365,245	99.72
令和元年度		1,217,967,000	1,214,221,414	0	3,745,586	99.69
比較 増(△)減	額	△ 13,216,000	△ 12,835,659	0	△ 380,341	
	率	△ 1.09	△ 1.06		△ 10.15	

第12款 予備費

予算現額 254,334 千円に対して支出済額は0円である。

(表37)

款12 予備費

(単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度		254,334,000	0	0	254,334,000	0.00
令和元年度		188,220,000	0	0	188,220,000	0.00
比較 増(△)減	額	66,114,000	0	0	66,114,000	
	率	35.13			35.13	

◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,735,658 千円、歳出総額 1,704,446 千円であり、歳入歳出差引額 31,211 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは県支出金 1,190,603 千円、国保税 292,584 千円、繰入金 206,278 千円である。税収入は、歳入総額の 16.9%を占めている。

国保税の収入未済額は、78,079 千円となり前年度比 12,777 千円減少している。現年分の徴収率は 97.43%と前年度比 0.64 ポイント上昇したほか、滞納繰越分を含めた徴収率は 77.54%で 1.21 ポイントと 2 期連続して上昇しているものの、いまだ低率で推移していることから、引き続き徴収率の向上に努められたい。

(歳出)

主なものは保険給付費 1,164,659 千円、国民健康保険事業費納付金 446,003 千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		1,817,394,000	1,735,658,326	1,704,446,837	0	31,211,489	93.79
令和元年度		1,900,589,000	1,791,165,386	1,746,565,053	0	44,600,333	91.90
比較 増(△)減	額	△ 83,195,000	△ 55,507,060	△ 42,118,216	0	△ 13,388,844	
	率	△ 4.38	△ 3.10	△ 2.41		△ 30.02	

◎ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 310,935 千円、歳出総額 269,463 千円であり、歳入歳出差引額 41,472 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 225,928 千円、繰入金 33,000 千円、繰越金 29,081 千円である。使用料及び手数料には 28,103 千円 (うち滞納繰越分 26,444 千円) の収入未済がある。

こうしたことから、元年度より徴収専門員を 1 名配置し、徴収強化を図ったこともあって現年度分の徴収率は上昇したが、引き続き徴収率の向上に努められたい。

(歳出)

主なものは総務費が 134,155 千円、公債費 123,740 千円である。

配水管路更新や漏水修理などの維持管理が主業務であるが、今後も安定した給水ができるよう一層努力されたい。

(表39) 簡易水道特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		296,613,000	310,935,785	269,463,579	0	41,472,206	90.85
令和元年度		368,725,000	368,526,627	339,445,300	0	29,081,327	92.06
比較 増(△)減	額	△ 72,112,000	△ 57,590,842	△ 69,981,721	0	12,390,879	
	率	△ 19.56	△ 15.63	△ 20.62		42.61	

◎ 住宅資金特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 8,004 千円、歳出総額 6,448 千円であり、歳入歳出差引額 1,555 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは貸付元利収入 5,628 千円、繰越金 2,010 千円である。

なお、貸付金の収入未済額は、111,601 千円で前年度に比べ 3,999 千円減 (△3.46%) しているが、令和 3 年度に返済期間終了を迎えるものの、現在までの収納状況からみると極めて回収が困難な債権であり、令和 3 年度末の収入未済額は 108,780 千円が見込まれるため、債務者の状況調査を更に徹底し収納方針を明確にして対応されたい。

(歳出)

主なものは、住宅資金健全化基金費で 4,300 千円、公債費 1,612 千円である。

(表40) 住宅資金特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		7,429,000	8,004,629	6,448,875	0	1,555,754	86.81
令和元年度		6,951,000	7,857,161	5,847,020	0	2,010,141	84.12
比較	額	478,000	147,468	601,855	0	△ 454,387	
増(△)減	率	6.88	1.88	10.29		△ 22.60	

◎ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 617,056 千円、歳出総額 583,511 千円であり、歳入歳出差引額 33,545 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金 228,000 千円、使用料及び手数料 123,296 千円、町債 99,200 千円、国庫支出金 94,063 千円である。

なお、使用料の収入未済額 11,638 千円 (うち滞納繰越分 11,116 千円)、加入分担金の収入未済額 4,937 千円がある。近年、増加傾向で推移していた収納未済額については元年度以降は減少傾向にあるので引き続き努力されたい。

(歳出)

主なものは公債費 246,797 千円、下水道事業費 194,881 千円、施設管理費 102,867 千円である。

(表41) 公共下水道特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		826,056,000	617,056,601	583,511,201	0	33,545,400	70.64
令和元年度		552,988,000	494,499,566	441,397,602	17,722,000	35,379,964	79.82
比較	額	273,068,000	122,557,035	142,113,599	△ 17,722,000	△ 1,834,564	
増(△)減	率	49.38	24.78	32.20		△ 5.19	



◎ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 748,206 千円、歳出総額 712,577 千円であり、歳入歳出差引額 35,628 千円から翌年度繰越すべき財源 3,767 千円を差し引いた 31,861 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金 470,000 千円、使用料及び手数料 146,311 千円、町債 63,300 千円、繰越金 25,925 千円である。

なお、使用料の収入未済額 22,829 千円(うち滞納繰越分 21,654 千円)、分担金の収入未済額 1,434 千円がある。近年、増加傾向で推移していた収納未済額については元年度以降は減少傾向にあるので引き続き努力されたい。

(歳出)

主なものは公債費 371,957 千円、施設管理費 215,626 千円である。  
農業集落排水統合事業費 8,767 千円が明許繰越されている。

(表42) 農業集落排水特別会計

(単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		749,548,000	748,206,252	712,577,678	3,767,000	31,861,574	95.07
令和元年度		683,162,000	686,233,443	660,308,226	0	25,925,217	96.65
比較 増(△)減	額	66,386,000	61,972,809	52,269,452	3,767,000	5,936,357	
	率	9.72	9.03	7.92		22.90	

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,576,846 千円、歳出総額 2,438,910 千円であり、歳入歳出差引額 137,936 千円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

主なものは支払基金交付金 602,614 千円、国庫支出金 591,206 千円、介護保険料 465,255 千円、一般会計繰入金 390,156 千円、県支出金 332,659 千円であり、介護保険料は歳入総額の 18.1%を占めている。

収入未済額は介護保険料 6,953 千円(うち滞納繰越分 5,705 千円)のほか、介護報酬の過誤調整による雑入 69,031 千円がある。

なお、499 千円の不能欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは保険給付費 2,155,096 千円で、歳出総額の 88.3%を占めている。なお、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

(表43) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		2,564,074,000	2,576,846,279	2,438,910,041	0	137,936,238	95.12
令和元年度		2,476,164,000	2,476,144,158	2,294,687,770	0	181,456,388	92.67
比較 増(△)減	額	87,910,000	100,702,121	144,222,271	0	△ 43,520,150	
	率	3.55	4.07	6.29		△ 23.98	

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 9,449 千円、歳出総額 9,156 千円であり、歳入歳出差引額 293 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金 9,137 千円である。

(歳出)

主なものは公債費 9,136 千円である。

(表44) 宅地造成特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		9,448,000	9,449,194	9,156,026	0	293,168	96.91
令和元年度		9,454,000	9,454,953	9,156,026	0	298,927	96.85
比較	額	△ 6,000	△ 5,759	0	0	△ 5,759	
増(△)減	率	△ 0.06	△ 0.06	0.00		△ 1.93	

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,530 千円、歳出総額 1,582 千円であり、歳入歳出差引額 948 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰越金 1,502 千円、使用料 855 千円である。

(歳出)

主なものは工事請負費 1,546 千円である。

(表45) 墓地事業特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		2,529,000	2,530,878	1,582,022	0	948,856	62.56
令和元年度		1,703,000	2,303,911	800,936	0	1,502,975	47.03
比較	額	826,000	226,967	781,086	0	△ 554,119	
増(△)減	率	48.50	9.85	97.52		△ 36.87	

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 197,128 千円、歳出総額 196,363 千円であり、歳入歳出差引額 765 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 138,388 千円、繰入金 57,457 千円であり、保険料は歳入総額の 70.2%を占めている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金 192,366 千円で、歳出総額の 98.0%を占めている。

(表46) 後期高齢者医療特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和2年度		198,614,000	197,128,774	196,363,294	0	765,480	98.87
令和元年度		193,504,000	192,012,314	191,103,240	0	909,074	98.76
比較 増(△)減	額	5,110,000	5,116,460	5,260,054	0	△ 143,594	
	率	2.64	2.66	2.75		△ 15.80	

- ◎上私都財産区特別会計 ◎市場・覚王寺財産区特別会計 ◎上津黒・下津黒財産区特別会計  
◎篠波財産区特別会計 ◎大江財産区特別会計

### 第3 資金運用状況について

令和2年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、決済資金や余裕資金については地元金融機関に預入し、基金については複数の地元金融機関へ預入するほか、複数の証券会社での債券運用を行うなど金融リスクの回避に努めている。

毎月実施している例月出納検査において運用状況を確認しており、適正に行われているものと認められる。

### 第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。

今後も、財産の現状確認や取得及び処分、区分変更及び用途変更などが発生した事実などは漏らさず整理するなど、適正な状況を把握するよう努められたい。

(表47) 公 有 財 産

分 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中 増(△)減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土 地	1,998,629.88 m <sup>2</sup>	665.11 m <sup>2</sup>	1,999,294.99 m <sup>2</sup>
	建 物	176,770.03 m <sup>2</sup>	△1,150.60 m <sup>2</sup>	175,619.43 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	913,964 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	913,964 m <sup>2</sup>
	立木(推定蓄積量)	10,265 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	10,265 m <sup>3</sup>
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 権 利	出資金及び出捐金	265,506,645 円	0 円	265,506,645 円

(表48)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
物 品	646 点	△3 点	643 点

(表49)

	前年度末現在額	決算年度中増(△)減額	決算年度末現在額
債 権	161,322,186 円	△10,916,794 円	150,405,392 円

(表50)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
基 金	6,831,794,444 円	85,932,000 円	6,917,726,444 円

### 第5 事業の執行状況について

執行された事業は適切に実施されているものと認められた。今後とも経済・産業・福祉の向上に向けて、なお一層の努力が望まれる。

令和2年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度への 繰越額 (F) 円	事柄別支額 (G) B-F 円	執行率		対当初 予算比率		令和2年度決算額		対前年比率		成人のうち前年度 繰越金(2)の収支 額	単年度収支 (G-I) 円	備考
								歳入 C/B	歳出 D/B	歳入 B/A	歳出 D/I	歳入 (H) 円	歳出 (I) 円	歳入 C/H	歳出 D/I			
一般会計	10,688,000	14,314,391	13,455,333,003	12,646,365,525	808,967,478	107,612,000	701,355,478	94.00%	88.35%	133.93%	117.35%	10,784,957,720	117.26%	588,336,961	113,018,517			
国民健康保険 特別会計	1,968,000	1,817,394	1,735,658,326	1,704,446,837	31,211,489	0	31,211,489	95.50%	93.79%	92.35%	96.90%	1,746,565,053	97.59%	44,600,333	△ 13,388,844			
簡易水道 特別会計	267,000	296,613	310,935,785	269,463,579	41,472,206	0	41,472,206	104.83%	90.85%	111.09%	84.37%	339,445,300	79.38%	29,081,327	12,390,879			
住宅資金 特別会計	4,000	7,429	8,004,629	6,448,875	1,555,754	0	1,555,754	107.75%	86.81%	185.73%	101.88%	5,847,020	110.29%	2,010,141	△ 454,387			
公共下水道 特別会計	616,000	826,056	617,056,601	583,511,201	33,545,400	0	33,545,400	74.70%	70.64%	134.10%	124.78%	441,397,602	132.20%	35,379,964	△ 1,834,564			
農業排水 特別会計	716,000	749,548	748,206,252	712,577,678	35,628,574	3,767,000	31,861,574	99.82%	95.07%	104.69%	109.03%	660,308,226	107.92%	25,925,217	5,936,357			
介護保険 特別会計	2,396,000	2,564,074	2,576,846,279	2,438,910,041	137,936,238	0	137,936,238	100.50%	95.12%	107.01%	104.07%	2,294,687,770	106.39%	181,456,388	△ 43,520,150			
宅地造成 特別会計	9,200	9,448	9,449,194	9,156,026	293,168	0	293,168	100.01%	96.91%	102.70%	99.94%	9,156,026	100.00%	298,927	△ 5,759			
墓地事業 特別会計	4,000	2,529	2,530,878	1,582,022	948,856	0	948,856	100.07%	62.56%	63.23%	109.85%	800,936	197.52%	1,502,975	△ 554,119			
後期高齢者医 療特別会計	198,300	198,614	197,128,774	196,369,294	759,480	0	765,480	99.25%	98.87%	100.16%	102.66%	191,103,240	102.75%	909,074	△ 143,594			
上私領財産区 特別会計	5,100	5,100	5,468,330	97,930	5,370,400	0	5,370,400	107.22%	1.92%	100.00%	100.95%	148,120	66.12%	5,268,929	101,471			
市場・賞王寺 財産区特別会 計	11	11	11,313	0	11,313	0	11,313	102.85%	0.00%	100.00%	0	0	100.00%	11,313	0			
上津黒・下津 黒財産区特別 会計	2,500	2,500	3,322,324	0	3,322,324	0	3,322,324	132.89%	0.00%	100.00%	132.33%	0	—	2,510,638	811,686			
篠波財産区 特別会計	16,600	16,703	16,702,668	248,800	16,453,868	0	16,453,868	100.00%	1.49%	100.00%	98.20%	307,740	80.85%	16,700,998	△ 247,130			
大江財産区 特別会計	7,600	7,600	8,062,163	44,000	8,018,163	0	8,018,163	106.08%	0.58%	100.00%	100.55%	72,290	60.87%	7,945,609	72,554			
特別会計小計	6,210,311	6,503,619	6,239,383,516	5,922,850,283	316,533,233	3,767,000	312,766,233	95.94%	91.07%	104.72%	102.94%	5,689,839,323	104.10%	353,601,833	△ 40,835,600			
総合計	16,898,311	20,818,010	19,694,716,519	18,569,215,808	1,125,500,711	111,379,000	1,014,121,711	94.60%	89.20%	123.20%	112.37%	16,474,797,043	112.71%	941,938,794	72,182,917			

令和2年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

科目(款)	歳入			歳出			執行率			
	予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)		決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)
1 町税	1,293,152	1,358,591,890	65,439,890	105.06%	1 議会費	94,546	93,617,342		928,658	99.02%
2 地方譲与税	104,265	101,501,000	△ 2,764,000	97.35%	2 総務費	1,871,379	1,732,003,991	22,500,000	116,875,009	92.55%
3 利子割交付金	1,820	1,730,000	△ 90,000	95.05%	3 民生費	5,137,348	5,038,235,008		99,112,992	98.07%
4 配当割交付金	6,354	5,636,000	△ 718,000	88.70%	4 衛生費	818,423	748,660,192	53,054,000	16,708,808	91.48%
5 株式等譲渡所得割交付金	6,142	6,207,000	65,000	101.06%	5 農林水産業費	1,668,830	1,402,271,111	227,321,000	39,237,889	84.03%
6 ゴルフ場利用税交付金	1,502	1,881,075	379,075	125.24%	6 商工費	61,438	50,020,981		11,417,019	81.42%
7 地方消費税交付金	321,955	322,448,000	493,000	100.15%	7 土木費	1,120,648	739,081,879	327,803,000	53,763,121	65.95%
8 自動車税環境性能割交付金	5,594	5,853,000	259,000	104.63%	8 消防費	384,539	376,504,952		8,034,048	97.91%
9 法人事業税交付金	3,077	3,079,000	2,000	100.06%	9 教育費	1,698,152	1,264,584,314	201,824,000	231,743,686	74.47%
10 地方特別交付金	11,305	11,305,000	0	100.00%	10 災害復旧費	3	0		3,000	0.00%
11 地方交付税	5,054,233	5,071,371,000	17,138,000	100.34%	11 公債費	1,204,751	1,201,385,755		3,365,245	99.72%
12 交通安全対策特別交付金	1,026	1,017,000	△ 9,000	99.12%	12 予備費	254,334	0		254,334,000	0.00%
13 分担金及び負担金	31,121	30,183,260	△ 937,740	96.99%						
14 使用料及び手数料	66,770	69,836,785	3,066,785	104.59%						
15 国庫支出金	3,576,968	3,196,974,066	△ 379,993,934	89.38%						
16 県支出金	1,112,551	959,504,602	△ 153,046,398	86.24%						
17 財産収入	38,649	40,246,753	1,597,753	104.13%						
18 寄附金	68,749	72,071,755	3,322,755	104.83%						
19 繰入金	60,014	60,013,000	△ 1,000	100.00%						
20 繰越金	681,154	681,154,961	961	100.00%						
21 諸収入	137,632	167,142,856	29,510,856	121.44%						
21 町債	1,730,358	1,287,585,000	△ 442,773,000	74.41%						
歳入合計	14,314,391	13,455,333,003	△ 859,057,997	94.00%	歳出合計	14,314,391	12,646,365,525	832,502,000	835,523,475	88.35%
					歳入歳出差引額				808,967,478 円	

別紙資料②-1

(単位:円、%)

令和2年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

科目(款)	歳入			歳出			伸比率	伸比率	
	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増(△)減額	伸比率	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額			比較増(△)減額
1 町税	1,358,591,890	1,333,701,718	24,890,172	1.87	1  議会費	93,617,342	95,685,239	△ 2,067,897	△ 2.16
2 地方譲与税	101,501,000	87,467,007	14,033,993	16.04	2  総務費	1,732,003,991	1,586,887,523	145,116,468	9.14
3 利子割交付金	1,730,000	1,823,000	△ 93,000	△ 5.10	3  民生費	5,038,235,008	3,266,980,752	1,771,254,256	54.22
4 配当割交付金	5,636,000	6,455,000	△ 819,000	△ 12.69	4  衛生費	748,660,192	625,137,032	123,523,160	19.76
5 株式等譲渡所得割交付金	6,207,000	4,519,000	1,688,000	37.35	5  農林水産業費	1,402,271,111	1,368,322,664	33,948,447	2.48
6 ゴルフ場利用税交付金	1,881,075	1,918,525	△ 37,450	△ 1.95	6  商工費	50,020,981	131,972,827	△ 81,951,846	△ 62.10
7 地方消費税交付金	322,448,000	256,894,000	65,554,000	25.52	7  土木費	739,081,879	664,508,582	74,573,297	11.22
8 自動車税環境性能割交付金	5,853,000	2,401,000	3,452,000	143.77	8  消防費	376,504,952	424,690,074	△ 48,185,122	△ 11.35
自動車取得税交付金	0	10,647,699	△ 10,647,699	皆減	9  教育費	1,264,584,314	1,094,991,682	169,592,632	15.49
9 法人事業税交付金	3,079,000	0	3,079,000	皆増	10 災害復旧費	0	311,559,931	△ 311,559,931	皆減
10 地方特例交付金	11,305,000	60,165,000	△ 48,860,000	△ 81.21	11 公債費	1,201,385,755	1,214,221,414	△ 12,835,659	△ 1.06
11 地方交付税	5,071,371,000	5,005,588,000	65,783,000	1.31	12 予備費	0	0	0	
12 交通安全対策特別交付金	1,017,000	1,009,000	8,000	0.79					
13 分担金及び負担金	30,183,260	46,015,006	△ 15,831,746	△ 34.41					
14 使用料及び手数料	69,836,785	70,467,672	△ 630,887	△ 0.90					
15 国庫支出金	3,196,974,066	1,071,018,486	2,125,955,580	198.50					
16 県支出金	959,504,602	1,269,909,368	△ 310,404,766	△ 24.44					
17 財産収入	40,246,753	37,866,207	2,380,546	6.29					
18 寄附金	72,071,755	58,126,107	13,945,648	23.99					
19 繰入金	60,013,000	135,707,000	△ 75,694,000	△ 55.78					
20 繰越金	681,154,961	874,309,950	△ 193,154,989	△ 22.09					
21 諸収入	167,142,856	179,203,936	△ 12,061,080	△ 6.73					
21 町債	1,287,585,000	950,900,000	336,685,000	35.41					
歳入合計	13,455,333,003	11,466,112,681	1,989,220,322	17.35	歳出合計	12,646,365,525	10,784,957,720	1,861,407,805	17.26

※自動車取得税が令和元年10月1日以降、廃止され環境性能割が導入

※税制改正に伴い、令和2年度より、法人事業税(県税)の一部を市町村に交付する法人事業部交付金が創設

令和2年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)		歳出決算額(円)		歳入歳出差引額 (円)
		収入率	執行率	収入率	執行率	
1 国民健康保険特別会計	1,817,394	1,735,658,326	95.50%	1,704,446,837	93.79%	31,211,489
2 簡易水道事業特別会計	296,613	310,935,785	104.83%	269,463,579	90.85%	41,472,206
3 住宅資金特別会計	7,429	8,004,629	107.75%	6,448,875	86.81%	1,555,754
4 公共下水道特別会計	826,056	617,056,601	74.70%	583,511,201	70.64%	33,545,400
5 農業集落排水特別会計	749,548	748,206,252	99.82%	712,577,678	95.07%	35,628,574
6 介護保険特別会計	2,564,074	2,576,846,279	100.50%	2,438,910,041	95.12%	137,936,238
7 宅地造成特別会計	9,448	9,449,194	100.01%	9,156,026	96.91%	293,168
8 墓地事業特別会計	2,529	2,530,878	100.07%	1,582,022	62.56%	948,856
9 後期高齢者医療特別会計	198,614	197,128,774	99.25%	196,363,294	98.87%	765,480
10 上私都財産区特別会計	5,100	5,468,330	107.22%	97,930	1.92%	5,370,400
11 市場・覚王寺財産区特別会計	11	11,313	102.85%	0	0.00%	11,313
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	2,500	3,322,324	132.89%	0	0.00%	3,322,324
13 篠波財産区特別会計	16,703	16,702,668	100.00%	248,800	1.49%	16,453,868
14 大江財産区特別会計	7,600	8,062,163	106.08%	44,000	0.58%	8,018,163
特別会計 合計	6,503,619	6,239,383,516	95.94%	5,922,850,283	91.07%	316,533,233



令和2年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③-1

(単位:円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 (△)減額	伸び率	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 (△)減額	伸び率
1 国民健康保険特別会計	1,735,658,326	1,791,165,386	△ 55,507,060	△ 3.10	1,704,446,837	1,746,565,053	△ 42,118,216	△ 2.41
2 簡易水道事業特別会計	310,935,785	368,526,627	△ 57,590,842	△ 15.63	269,463,579	339,445,300	△ 69,981,721	△ 20.62
3 住宅資金特別会計	8,004,629	7,857,161	147,468	1.88	6,448,875	5,847,020	601,855	10.29
4 公共下水道特別会計	617,056,601	494,499,566	122,557,035	24.78	583,511,201	441,397,602	142,113,599	32.20
5 農業集落排水特別会計	748,206,252	686,233,443	61,972,809	9.03	712,577,678	660,308,226	52,269,452	7.92
6 介護保険特別会計	2,576,846,279	2,476,144,158	100,702,121	4.07	2,438,910,041	2,294,687,770	144,222,271	6.29
7 宅地造成特別会計	9,449,194	9,454,953	△ 5,759	△ 0.06	9,156,026	9,156,026	0	0.00
8 墓地事業特別会計	2,530,878	2,303,911	226,967	9.85	1,582,022	800,936	781,086	97.52
9 後期高齢者医療特別会計	197,128,774	192,012,314	5,116,460	2.66	196,363,294	191,103,240	5,260,054	2.75
10 上私都財産区特別会計	5,468,330	5,417,049	51,281	0.95	97,930	148,120	△ 50,190	△ 33.88
11 市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0.00	0	0	0	0.00
12 上津黒・下津黒財産区特別会計	3,322,324	2,510,638	811,686	32.33	0	0	0	0.00
13 篠波財産区特別会計	16,702,668	17,008,738	△ 306,070	△ 1.80	248,800	307,740	△ 58,940	△ 19.15
14 大江財産区特別会計	8,062,163	8,017,899	44,264	0.55	44,000	72,290	△ 28,290	△ 39.13
特別会計 合計	6,239,383,516	6,061,163,156	178,220,360	2.94	5,922,850,283	5,689,839,323	233,010,960	4.10

別紙資料④  
歳入の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円、%)

区 分	平成 17 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
※ 地 方 税	1,245,076	12.0	1,330,364	12.5	1,314,980	11.2	1,333,702	11.6	1,358,592	10.1
※ 地 方 税 与 税	171,785	1.7	74,040	0.7	74,713	0.6	87,467	0.8	101,501	0.8
※ 利 子 割 交 付 金	9,787	0.1	3,848	0.0	3,724	0.0	1,823	0.0	1,730	0.0
※ 配 当 割 交 付 金	3,582	0.0	7,025	0.1	5,279	0.0	6,455	0.1	5,636	0.0
※ 株式会社等譲渡所得割交付金	5,563	0.1	7,630	0.1	4,131	0.0	4,519	0.0	6,207	0.0
※ ゴルフ場利用税交付金	659	0.0	1,937	0.0	1,582	0.0	1,919	0.0	1,881	0.0
※ 地方消費税交付金	156,786	1.5	264,610	2.5	275,147	2.3	256,894	2.2	322,448	2.4
※ 自動車取得税交付金	39,277	0.4	21,033	0.2	20,270	0.2	10,648	0.1	0	0.0
※ 自動車税環境性能割交付金							2,401	0.0	5,853	0.0
※ 法人事業税交付金	45,195	0.4	4,548	0.0	5,320	0.0	60,165	0.5	3,079	0.0
※ 地方特例交付金	5,023,508	48.5	4,953,655	49.6	4,881,184	44.6	5,005,588	43.7	11,305	0.1
※ 地 方 交 付 税 (普通)	4,422,901	42.7	4,953,655	46.5	4,881,184	41.6	4,672,485	40.8	4,735,733	37.7
※ (特別)	600,607	5.8	327,422	0	350,300	3.0	333,103	2.9	335,638	2.5
※ 交通安全対策交付金	1,890	0.0	1,041	0.0	1,081	0.0	1,009	0.0	1,017	0.0
※ 一 般 財 源 合 計	6,703,108	64.7	6,997,153	65.7	6,587,411	59.1	6,772,590	59.1	6,890,620	51.2
※ 分 担 金 ・ 負 担 金	30,785	0.3	17,889	0.2	16,683	0.1	11,890	0.1	10,917	0.1
※ 使 用 料 ・ 手 数 料	195,216	1.9	113,600	1.1	115,839	1.0	105,473	0.9	89,958	0.7
※ 國 庫 支 出 金	537,019	5.2	975,892	9.2	872,693	7.4	1,072,136	9.4	3,197,284	23.8
※ 果 實 支 出 金	758,694	7.3	869,682	8.2	1,101,083	9.4	1,271,421	11.1	967,598	7.2
※ 財 産 入 金	12,158	0.1	38,430	0.4	40,713	0.3	37,895	0.3	40,275	0.3
※ 寄 附 金	1,650	0.0	15,120	0.1	34,869	0.3	58,126	0.5	72,072	0.5
※ 繰 上 入 金	54,315	0.5	30,429	0.3	377,111	3.2	136,490	1.2	67,408	0.5
※ 繰 越 金	505,899	4.9	640,359	6.0	641,604	5.5	875,961	7.6	684,668	5.1
※ 諸 収 入	276,937	2.7	147,650	1.4	157,043	1.3	168,001	1.5	142,239	1.1
※ 地 方 債	1,284,500	12.4	801,200	7.5	1,436,800	12.2	950,900	8.3	1,287,585	9.6
※ 特 定 財 源 合 計	3,657,173	35.3	3,650,251	34.3	4,794,438	40.9	4,688,293	40.9	5,550,004	48.8
※ 歳 入 合 計	10,360,281	100.0	10,647,404	100.0	11,732,149	100.0	11,460,883	100.0	13,450,624	100.0
※ 構 成 比 ( % )	100			100.0		100.0		100.0		100.0
※ 自 主 財 源 合 計	2,322,036	22.4	2,333,841	21.9	1,322,744	23.0	2,727,538	23.8	2,466,129	18.3

※印は自主財源

別紙資料⑤  
歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位：千円、%)

区分	平成17年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比
人件費 (うち職員給)	2,360,730	2,261,718	23.5	1,733,300	1,621,582	17.3	1,661,971	1,554,511	15.3	1,644,408	1,538,514	15.3	2,105,392	1,946,371	16.7
	1,643,437	1,595,888	16.4	1,121,134	1,030,468	11.2	1,069,463	980,632	9.9	1,068,422	984,011	9.9	1,029,825	966,955	8.2
扶助費	461,518	156,017	4.6	1,367,303	497,869	13.7	1,334,907	511,896	12.3	1,360,949	522,485	12.6	1,433,119	508,570	11.3
公債費	1,427,196	1,324,705	14.2	1,245,183	1,204,702	12.4	1,264,616	1,233,472	11.7	1,216,939	1,189,328	11.3	1,202,999	1,179,005	9.5
(うち元利償還)	1,427,196	1,324,705	14.2	1,245,183	1,204,702	12.4	1,264,616	1,233,472	11.7	1,216,939	1,189,328	11.3	1,202,999	1,179,005	9.5
(うち一時借入金利子)			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小計	4,249,444	3,742,440	42.3	4,345,786	3,324,153	43.4	4,261,494	3,299,879	39.3	4,222,296	3,250,327	39.2	4,741,510	3,633,946	37.5
物件維持費	1,514,897	1,048,464	15.1	1,586,708	1,181,671	15.9	1,691,818	1,239,728	15.6	1,903,496	1,342,234	17.7	1,723,151	881,129	13.6
修費	54,586	31,256	0.5	78,484	66,597	0.8	67,603	54,314	0.6	62,287	47,696	0.6	111,031	86,916	0.9
補助費等 (うち一部組合負担)	929,350	816,728	9.3	997,612	778,386	10.0	993,219	764,235	9.1	1,059,672	786,452	9.8	2,953,820	747,863	23.4
	517,914	491,505	5.2	329,431	315,731	3.3	351,607	330,107	3.2	389,140	339,640	3.6	545,287	350,087	4.3
積立金	173,100	28,968	1.7	353,284	326,898	3.5	294,504	250,455	2.7	68,675	6,516	0.6	110,579	13,711	0.9
投資・出資・貸付金	80,237	40	0.8	1,424	200	0.0	1,086	0	0.0	984	0	0.0	884	0	0.0
繰出金	1,476,335	1,413,851	14.7	1,554,849	1,434,275	15.5	1,541,269	1,426,736	14.2	1,569,279	1,447,996	14.6	1,570,227	1,439,487	12.4
前年度繰上充用金						0.0			0.0			0.0			0.0
投資的経費 (うち人件費)	1,561,948	279,576	15.6	1,087,653	205,695	10.9	2,005,195	298,759	18.5	1,889,526	209,502	17.5	1,427,950	190,164	11.3
	20,203	20,203	0.2												
普通建設事業 (うち補助)	1,359,847	275,982	13.6	1,017,429	188,993	10.2	1,600,326	242,704	14.8	1,577,966	209,502	14.6	1,427,950	190,164	11.3
(うち単独)	558,946	19,429	5.6	475,192	5,838	4.8	322,783	7,732	3.0	698,725	5,945	6.5	603,038	25,381	4.8
	800,901	256,553	8.0	542,237	183,155	5.4	1,277,543	234,972	11.8	879,241	203,557	8.2	824,912	164,783	6.5
災害復旧事業費	202,101	3,594	2.0	70,224	16,702	0.7	404,869	56,055	3.7	311,560	0	2.9	0	0	0.0
小計	5,790,453	3,618,883	57.7	5,660,014	3,993,722	56.6	6,594,694	4,034,227	60.7	6,553,919	3,840,396	60.8	7,897,642	3,359,270	62.5
歳出合計	10,039,897	7,361,323	100.0	10,005,800	7,317,875	100.0	10,856,188	7,334,106	100.0	10,776,215	7,090,723	100.0	12,639,152	6,993,216	100.0

別紙資料⑥

収支状況 普通会計

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	10,360,281	10,647,404	11,732,149	11,460,883	13,450,624
歳出	10,039,897	10,005,800	10,856,188	10,776,215	12,639,152
歳入歳出差額	320,384	641,604	875,961	684,668	811,472
繰越すべき財源	93,291	54,250	324,685	92,818	107,612
実質収支	227,093	587,354	551,276	591,850	703,860
単年度収支	△ 215,472	△ 29,210	△ 36,078	40,574	112,010
積立金	21,700	130,000	2,300	1,560	2,510
繰上金	0	0	0	0	0
積立金	0	0	350,000	100,000	0
実質収支	△ 193,772	100,790	△ 383,778	△ 57,866	114,520
基準財政収入額	1,326,005	1,350,721	1,372,264	1,378,115	1,482,374
基準財政需用額	5,088,751	5,970,032	5,973,332	5,983,113	6,221,285
標準財政収入額	1,710,230	1,684,642	1,715,413	1,714,263	1,825,245
標準財政支出額	6,133,131	6,921,299	6,865,612	6,578,002	6,755,228
財政力指数	0.238	0.232	0.230	0.230	0.230
実質収支比率	3.7	8.5	8.0	9.0	10.4
経常収支比率	89.5	85.7	86.1	88.7	92.6
積立金	817,450	3,739,000	3,391,300	3,292,860	3,295,370
現在高	143,275	851,200	851,700	852,090	852,740
調債的特定目的	156,954	1,987,942	2,264,746	2,302,688	2,368,507

## 別紙資料⑦

## 基金の動き

(単位:千円)

区分	平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
* 財政調整基金	817,450	3,739,000	3,391,300	3,292,860	3,295,370
* 減債基金	143,275	851,200	851,700	852,090	852,740
* 農業等活性化推進基金	3,532	0	0	0	0
* まちづくり基金	150,000	1,686,200	1,687,000	1,687,780	1,688,520
* 国民健康保険財政調整基金	97,124	68,690	150,990	151,060	121,130
* 簡易水道事業基金	35,664	0	24,000	39,000	45,000
* 介護給付費準備基金	18,411	142,548	163,548	163,628	213,628
* 宅地造成基金	0	48,755	39,585	30,468	21,351
* 町営墓地事業基金	3,422	6,789	6,299	5,519	5,529
* ふるさと活性化基金		47,557	67,011	96,533	124,437
* 過疎地域活性化基金		199,335	199,375	199,475	199,565
* 住宅資金健全化基金		48,061	56,061	58,661	62,961
* 学校教育施設備基金			249,000	251,220	251,330
* 森林環境譲与税基金		0	0	3,500	15,300
* 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		0	0	0	20,865
普通会計合計	1,117,679	6,578,142	6,507,746	6,447,638	6,516,617
総計	1,268,878	6,838,135	6,885,869	6,831,794	6,917,726

\*印は普通会計

別紙資料⑧

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現在 高	平成17年度末 現在 高	平成17年度末 現在 高	平成27年度末 現在 高	平成28年度末 現在 高	平成29年度末 現在 高	平成30年度末 現在 高	令和元年度末 現在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在 高
									令和2年度中起 債額	令和2年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	12,039,968,078	12,288,452,505	11,942,503,386	12,199,759,633	12,005,238,570	1,145,137,912	1,287,585,000	1,145,137,912	12,147,685,658	
簡易水道特別会計	2,690,452,164	1,384,491,268	1,322,808,655	1,255,286,824	1,201,156,372	1,189,896,303	105,901,362	19,100,000	105,901,362	1,103,094,941	
* 住宅資金特別会計	189,503,405	16,765,777	12,903,016	8,896,050	5,107,521	2,524,173	0	0	1,553,567	970,606	
公共下水道特別会計	4,417,335,554	2,379,422,469	2,225,116,075	2,074,852,964	2,024,534,705	1,860,995,109	208,170,169	99,200,000	208,170,169	1,752,024,940	
農業集落排水特別会計	7,966,043,054	4,186,585,038	3,837,876,436	3,495,379,595	3,182,031,855	2,873,996,946	323,949,569	63,300,000	323,949,569	2,613,347,377	
宅地造成特別会計	142,900,000	76,997,442	61,522,711	45,944,094	37,165,021	28,361,592	0	0	8,891,225	19,470,367	
* 墓地事業特別会計	12,513,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通会計合計	11,177,843,585	12,056,733,855	12,301,355,521	11,951,399,436	12,204,867,154	12,007,762,743	1,146,691,479	1,287,585,000	1,146,691,479	12,148,656,264	
総 合 計	26,394,574,357	20,084,230,072	19,748,679,398	18,822,862,913	18,649,755,107	17,961,012,693	1,793,603,804	1,469,185,000	1,793,603,804	17,636,593,889	

\*印は普通会計

## 別紙資料⑨

## 【一般会計】町民税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	2年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							元年度	30年度	29年度	28年度	17年度
町民税	現年	607,311,207	604,228,381	0	3,082,826	99.49	99.39	99.42	99.24	99.05	98.08
	滞納	15,058,450	4,099,042	957,434	10,001,974	27.22	26.94	28.69	37.63	35.15	16.42
	計	622,369,657	608,327,423	957,434	13,084,800	97.74	97.42	97.05	96.63	95.62	95.65
固定資産税	現年	592,729,960	584,914,347	0	7,815,613	98.68	98.91	98.77	98.54	98.20	97.52
	滞納	58,541,109	10,596,956	8,522,620	39,421,533	18.10	14.50	13.73	13.50	12.00	14.36
	計	651,271,069	595,511,303	8,522,620	47,237,146	91.44	90.59	89.48	88.97	88.47	92.47
軽自動車税	現年	71,147,300	70,979,500	0	167,800	99.76	99.49	98.88	98.64	98.38	98.33
	滞納	1,899,980	674,899	79,200	1,145,881	35.52	36.86	23.19	27.81	28.51	18.80
	計	73,047,280	71,654,399	79,200	1,313,681	98.09	97.06	95.69	95.56	95.44	95.73
町たばこ税	現年	83,098,765	83,098,765	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,354,287,232	1,343,220,993	0	11,066,239	99.18	99.22	99.15	98.96	98.70	97.92
	滞納	75,499,539	15,370,897	9,559,254	50,569,388	20.36	17.79	17.34	20.07	19.30	15.01
	計	1,429,786,771	1,358,591,890	9,559,254	61,635,627	95.02	94.48	93.73	93.27	92.58	94.27
保育料	現年	19,399,260	19,399,260	0	0	100.00	100.00	99.90	99.71	99.60	98.87
町営住宅使用料	現年	30,174,091	27,777,191	0	2,396,900	92.06	90.37	87.23	85.24	85.48	91.00
	滞納	31,987,628	1,995,692	0	29,991,936	6.24	8.25	7.49	6.11	11.68	15.94
	計	62,161,719	29,772,883	0	32,388,836	47.90	48.98	48.35	48.46	51.29	80.51
清掃手数料	現年	19,740,980	19,740,980	0	0	100.00	93.04	—	—	—	—
財産収入	現年	40,246,753	40,246,753	0	0	100.00	100.00	100.00	99.60	100.00	100.00
諸収入	現年	166,762,669	166,762,669	0	0	100.00	86.43	100.00	100.00	100.00	100.00
	滞納	3,290,099	380,187	0	2,909,912	11.56	6.51	9.05	18.42	41.52	—
	計	170,052,768	167,142,856	0	2,909,912	98.29	85.92	99.22	99.18	99.16	100.00
税収外計	現年	276,323,753	273,926,853	0	2,396,900	99.13	90.14	98.58	98.26	98.41	98.88
	滞納	35,277,727	2,375,879	0	32,901,848	6.73	8.32	9.05	9.62	18.44	16.83
	計	311,601,480	276,302,732	0	35,298,748	88.67	82.67	89.59	89.15	90.47	97.38
合計	現年	1,630,610,985	1,617,147,846	0	13,463,139	99.17	97.42	99.05	98.84	98.65	98.15
	滞納	110,777,266	17,746,776	9,559,254	83,471,236	16.02	15.08	15.22	17.68	19.11	15.21
	計	1,741,388,251	1,634,894,622	9,559,254	96,934,375	93.88	92.07	92.97	92.57	92.19	95.00

## 別紙資料⑨

## 【特別会計】 国保税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	2年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							元年度	30年度	29年度	28年度	17年度
国民健康保険税	現年	287,361,200	279,965,675	0	7,395,525	97.43	96.79	95.36	95.72	93.08	94.76
	滞納	89,985,497	12,618,778	6,683,112	70,683,607	14.02	16.19	16.49	17.10	16.03	12.94
	計	377,346,697	292,584,453	6,683,112	78,079,132	77.54	76.33	74.10	74.59	72.62	85.88
介護保険料	現年	464,172,680	462,925,216		1,247,464	99.73	99.68	99.69	99.46	99.27	99.61
	滞納	8,273,043	2,329,977	237,269	5,705,797	28.16	22.59	21.92	23.10	18.22	20.04
	計	472,445,723	465,255,193	237,269	6,953,261	98.48	98.22	97.97	97.67	97.69	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	138,388,700	138,388,700	0	0	100.00	100.00	99.95	99.79	99.71	—
	滞納	0	0	0	0	#DIV/0!	100.00	48.29	40.83	42.59	—
	計	138,388,700	138,388,700	0	0	100.00	100.00	99.70	99.50	98.95	—
税収計	現年	889,922,580	881,279,591	0	8,642,989	99.03	98.76	98.24	98.11	96.81	—
	滞納	98,258,540	14,948,755	6,920,381	76,389,404	15.21	16.98	17.10	17.68	16.43	—
	計	988,181,120	896,228,346	6,920,381	85,032,393	90.69	89.76	88.35	87.64	85.87	—
簡易水道使用料	現年	216,879,972	215,221,196		1,658,776	99.24	98.70	98.25	98.18	98.33	96.57
	滞納	30,595,460	3,409,620	741,295	26,444,545	11.14	8.50	6.24	5.56	8.74	22.30
	計	247,475,432	218,630,816	741,295	28,103,321	88.34	86.64	86.67	87.46	88.92	93.89
住宅資金貸付金	現年	1,629,678	862,979		766,699	52.95	62.75	64.82	55.23	41.15	72.45
	滞納	115,600,786	4,765,966		110,834,820	4.12	4.07	3.53	7.31	6.28	5.55
	計	117,230,464	5,628,945	0	111,601,519	4.80	5.06	5.66	9.15	8.11	23.09
公共下水道 加入分担金	現年	11,996,000	11,996,000		0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	86.18
	滞納	4,957,000	20,000		4,937,000	0.40	4.84	4.72	3.29	3.15	0.00
	計	16,953,000	12,016,000	0	4,937,000	70.88	66.53	27.88	64.52	43.99	31.54
公共下水道使用料	現年	122,010,517	121,488,779		521,738	99.57	98.92	98.54	98.54	98.73	97.90
	滞納	14,346,553	1,796,058	1,433,741	11,116,754	12.52	9.81	9.23	7.94	13.48	19.36
	計	136,357,070	123,284,837	1,433,741	11,638,492	90.41	89.38	89.24	89.53	90.27	95.04
農業集落排水 分担金	現年	1,678,000	1,678,000		0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,452,000	18,000		1,434,000	1.24	1.29	18.32	2.91	1.52	0.00
	計	3,130,000	1,696,000	0	1,434,000	54.19	60.87	69.09	53.26	43.03	86.35
農業集落排水 使用料	現年	145,790,727	144,616,119		1,174,608	99.19	98.62	98.12	98.08	97.96	98.45
	滞納	23,979,776	1,695,748	629,140	21,654,888	7.07	8.41	4.57	5.31	8.60	22.38
	計	169,770,503	146,311,867	629,140	22,829,496	86.18	85.64	85.54	86.48	88.14	96.00
介護保険諸収入	過年	82,684,749	13,390,733	262,275	69,031,741	16.19	0.25	28.79	48.19	100.00	100.00
税収外計	現年	499,984,894	495,863,073	262,275	4,121,821	99.18	85.59	97.92	97.76	97.47	94.85
	滞納	190,931,575	11,705,392	2,804,176	176,422,007	6.13	5.75	4.64	6.74	7.11	6.45
	過年	82,684,749	13,390,733	262,275	69,031,741	16.19	0.25	28.79	48.19	100.00	100.00
	計	773,601,218	520,959,198	3,066,451	249,575,569	67.34	64.87	71.09	71.79	71.33	73.28
合計	現年	1,389,907,474	1,377,142,664	262,275	12,764,810	99.08	93.70	98.13	97.99	97.04	—
	滞納	289,190,115	26,654,147	9,724,557	252,811,411	9.22	9.81	9.51	11.36	11.07	—
	過年	82,684,749	13,390,733	262,275	69,031,741	16.19	0.25	28.79	48.19	100.00	100.00
	計	1,761,782,338	1,417,187,544	9,986,832	334,607,962	80.44	79.09	81.48	81.40	80.22	—



## 別紙資料⑨-1

## 各会計収入未済額の状況

	令和2年度決算						令和元年度決算					
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率
1 一般会計	13,561,826,632	13,455,333,003	96,934,375	△ 41,146,242	△ 29.80	0.71	11,606,714,090	11,466,112,681	138,080,617	22,682,355	19.66	1.19
2 国民健康保険特別会計	1,820,420,570	1,735,658,326	78,079,132	△ 12,777,365	△ 14.06	4.29	1,886,652,833	1,791,165,386	90,856,497	△ 12,234,448	△ 11.87	4.82
3 簡易水道特別会計	339,780,401	310,935,785	28,103,321	△ 2,492,139	△ 8.15	8.27	400,886,697	368,526,627	30,595,460	△ 1,777,080	△ 5.49	7.63
4 住宅資金特別会計	119,606,148	8,004,629	111,601,519	△ 3,999,267	△ 3.46	93.31	123,457,947	7,857,161	115,600,786	△ 4,101,106	△ 3.43	93.64
5 公共下水道特別会計	635,065,834	617,056,601	16,575,492	△ 2,728,061	△ 14.13	2.61	513,825,389	494,499,566	19,303,553	△ 387,860	△ 1.97	3.76
6 農業集落排水特別会計	773,098,888	748,206,252	24,263,496	△ 1,168,280	△ 4.59	3.14	711,867,399	686,233,443	25,431,776	△ 267,645	△ 1.04	3.57
7 介護保険特別会計	2,653,330,825	2,576,846,279	75,985,002	△ 6,672,300	△ 8.07	2.86	2,559,042,364	2,476,144,158	82,657,302	73,217,560	775.63	3.23
8 宅地造成特別会計	9,449,194	9,449,194	0	0		0.00	9,454,953	9,454,953	0	0		0.00
9 墓地事業特別会計	2,530,878	2,530,878	0	0		0.00	2,303,911	2,303,911	0	0		0.00
10 後期高齢者医療特別会計	197,128,774	197,128,774	0	0		0.00	192,012,314	192,012,314	0	△ 369,378	普減	0.00
11 上私都財産区特別会計	5,468,330	5,468,330	0	0		0.00	5,417,049	5,417,049	0	0		0.00
12 市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0		0.00	11,313	11,313	0	0		0.00
13 上津黒・下津黒財産区特別会計	3,322,324	3,322,324	0	0		0.00	2,510,638	2,510,638	0	0		0.00
14 篠波財産区特別会計	16,702,668	16,702,668	0	0		0.00	17,008,738	17,008,738	0	0		0.00
15 大江財産区特別会計	8,062,163	8,062,163	0	0		0.00	8,017,899	8,017,899	0	0		0.00
合計	20,145,804,942	19,694,716,519	431,542,337	△ 70,983,654	△ 14.13	2.14	18,039,183,534	17,527,275,837	502,525,991	76,762,398	18.03	2.79

令和2年度八頭町各会計収支実績及び心資金運用状況

別紙資料⑩

(単位:円)

区分	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月
収入	1,519,433,574	2,445,174,055	3,182,349,305	958,317,220	623,498,382	1,923,942,124	530,031,331	1,872,913,002	1,111,650,485	882,415,775	734,166,877	3,328,913,810	401,228,276	1,059,208,072
一般会計	1,266,312,162	1,971,550,256	2,383,835,689	329,607,030	257,516,716	1,467,854,491	122,340,628	1,404,225,723	783,968,295	352,503,564	373,852,054	1,386,641,411	313,621,286	1,031,403,510
特別会計	122,634,093	410,189,472	688,818,904	549,075,862	302,469,555	398,327,342	348,424,550	400,941,606	243,789,539	475,539,924	306,195,237	1,877,566,860	87,607,010	27,804,562
歳計外現金	130,487,319	63,434,327	109,594,502	79,634,328	63,513,111	57,760,291	59,266,155	67,745,673	63,892,651	54,372,287	54,119,586	54,705,539	0	0
支出	443,969,401	1,139,084,000	2,686,887,665	953,896,793	940,609,319	1,894,891,166	1,407,319,739	1,126,385,708	1,342,563,845	995,463,368	1,318,840,916	3,967,932,798	1,164,294,927	65,601,941
一般会計	342,973,457	734,369,344	2,267,915,124	535,235,933	480,743,572	1,029,140,193	926,229,279	613,489,765	754,229,973	510,120,795	745,239,097	2,982,401,009	661,913,911	62,365,073
特別会計	32,220,565	350,829,579	336,155,187	343,050,714	381,650,008	814,629,088	415,824,711	452,399,529	507,959,067	434,464,110	505,536,867	921,194,497	423,699,493	3,236,868
歳計外現金	68,775,379	53,885,077	82,817,354	75,610,136	78,215,739	51,121,885	65,266,749	60,496,414	80,374,806	50,878,463	68,064,952	64,337,292	78,681,523	0
収支差引	1,075,464,173	1,306,090,055	495,461,640	4,420,437	△ 317,110,937	29,050,958	△ 877,288,408	746,527,294	△ 230,913,361	△ 113,047,593	△ 584,674,039	△ 639,018,988	△ 763,066,651	993,606,131
累計収支差引	1,075,464,173	2,381,554,228	2,877,015,868	2,881,436,305	2,564,325,368	2,593,376,326	1,716,087,918	2,462,615,212	2,231,701,851	2,118,654,258	1,533,980,219	894,961,231	131,894,580	1,125,500,711
(A)														
一時借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)														
一時運用借残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000,000	0
(C)														
一時運用貸残高	13,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(D)														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(E)														
繰上充用金														
(F)														
当年度資金残高(G)	1,062,464,173	2,381,554,228	2,877,015,868	2,881,436,305	2,564,325,368	2,593,376,326	1,716,087,918	2,462,615,212	2,231,701,851	2,118,654,258	1,533,980,219	894,961,231	371,894,580	1,125,500,711
(G=A+B+C-D-E+F)														
前年度-翌年度 資金残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度底分														
資金残高 (H)	1,062,464,173	2,381,554,228	2,877,015,868	2,881,436,305	2,564,325,368	2,593,376,326	1,716,087,918	2,462,615,212	2,231,701,851	2,118,654,258	1,533,980,219	894,961,231	371,894,580	1,125,500,711
(H=G+H)														
基金残高 (I)	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,831,794,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444
(I)														

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料⑩

(単位:千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
人件費	2,105,392	16.6	28.0	1,644,408	15.3	△ 1.1	1,661,971	15.3	△ 4.1	1,733,300	17.3	△ 2.6
補助費等	2,953,820	23.4	178.7	1,059,672	9.8	6.7	993,219	9.2	△ 0.4	997,612	10.0	△ 1.3
普通建設事業費	1,427,950	11.3	△ 9.5	1,577,966	14.6	△ 1.4	1,600,326	14.7	57.3	1,017,429	10.2	△ 43.3
内												
補助事業費	603,038	4.8	△ 13.7	698,725	6.5	116.5	322,783	3.0	△ 32.1	475,192	4.7	14
単独事業費	824,912	6.5	△ 6.2	879,241	8.2	△ 31.2	1,277,543	11.8	135.6	542,237	5.4	△ 59.4
公債費	1,202,999	9.5	△ 1.1	1,216,939	11.3	△ 3.8	1,264,616	11.6	1.6	1,245,183	12.4	△ 1.0
その他	4,948,991	39.2	△ 6.2	5,277,230	49.0	△ 1.1	5,336,056	49.2	6.5	5,012,276	50.1	△ 3.0
歳出合計	12,639,152	100.0	17.3	10,776,215	100.0	△ 0.7	10,856,188	100.0	8.5	10,005,800	100.0	△ 9.1
義務的経費	4,741,510	37.5	12.3	4,222,296	39.2	△ 0.9	4,261,494	39.2	△ 1.9	4,345,786	43.4	△ 1.4
内												
投資的経費	1,427,950	11.3	△ 24.4	1,889,526	17.5	△ 5.8	2,005,195	18.5	84.4	1,087,653	10.9	△ 39.4
その他経費	6,469,692	51.2	38.7	4,664,393	43.3	1.6	4,589,499	42.3	0.4	4,572,361	45.7	△ 4.9

## 別紙資料 ⑫

## 債務負担行為の状況

事 項	限度額 (単位:千円)	令和2年度 の支出額 (単位:円)	令和3年度以降 の支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)				一般財源
				特 定 財 源			その他	
				国県支出金	地方債			
農業経営基盤強化資金利子補助	9,309	153,255	240	119			121	
姫路公園及び安徳の館指定管理料	12,185	4,235,000	4,074				4,074	
ふるさとの森指定管理料	12,185	4,074,000	4,074				4,074	
八東地域福祉センター指定管理料	23,295	7,765,000	7,765				7,765	
船岡保健センター指定管理料	21,279	7,093,000	7,093				7,093	
町営バス事業運行業務委託料	79,621	20,041,249	20,044				20,044	
ぶらっとびあ・やず指定管理料	13,717	4,660,000	0				0	
やまめ供給施設指定管理料	480	160,000	0				0	
大門体験農園管理棟指定管理料	1,285	432,000	0				0	
竹林公園指定管理料 (西谷食材供給施設含む)	18,559	6,243,000	0				0	
システム共同化事業委託料	29,731	17,347,015	18,161				18,161	
放課後児童クラブ運営業務委託料	81,648	26,583,108	27,668	18,444			9,224	
合 計	303,294	98,786,627	89,119	18,563	0	0	70,556	

別紙資料 ⑬

① 実質収支比率		(単位:%)				
	平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	3.7	8.8	8.5	8.0	9.0	10.4
② 経常収支比率		(単位:%)				
	平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	89.5	85.3	85.7	86.1	88.7	92.6
③ 実質公債費比率(3か年平均)		(単位:%)				
	平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	17.6	7.8	8.2	8.9	9.3	9.4
④ 財政力指数(3か年平均)		(単位:%)				
	平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	0.238	0.235	0.232	0.230	0.229	0.233
⑤ 自主財源比率		(単位:%)				
	平成17年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	22.4	19.5	21.9	23.0	23.8	18.3
⑥ 財政健全化判断比率等		(単位:%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	7.8	8.2	8.9	9.3	9.4	9.4
将来負担比率	12.1	8.9	17.1	13.2	15.7	15.7
資金不足比率	-	-	-	-	-	-